

令和4年度

国民健康保険事業報告

健康福祉部国民健康保険課

1. 被保険者の加入状況

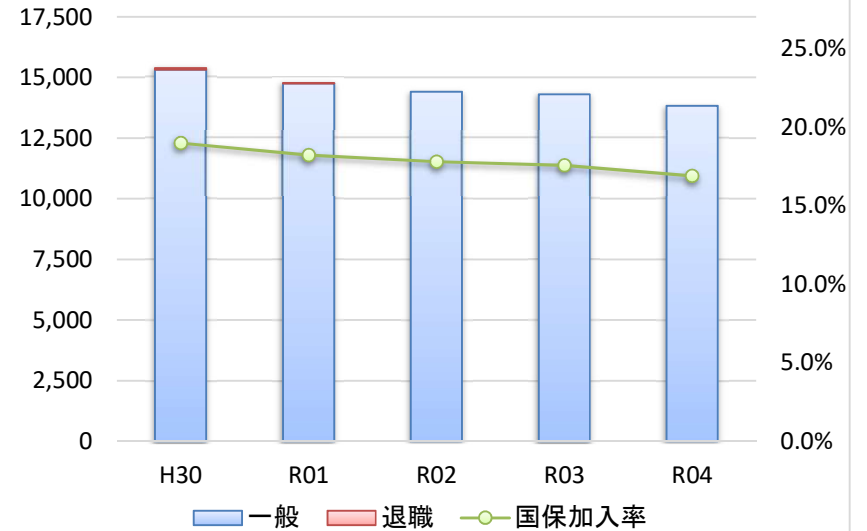
単位:人

年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般	15,321	14,759	14,417	14,304	13,833
退職	72	14	0	0	0
合計	15,393	14,773	14,417	14,304	13,833
(再掲)前期高齢者	7,692	7,346	7,185	7,116	6,676
前期高齢者の割合	50.0%	49.7%	49.8%	49.7%	48.3%
人口	81,137	81,086	81,073	81,507	81,948
国保加入率	19.0%	18.2%	17.8%	17.5%	16.9%

※一般・退職は年間の平均被保険者数。人口は、各年度末時点

※前期高齢者とは、65歳以上74歳までの被保険者のことを言います。

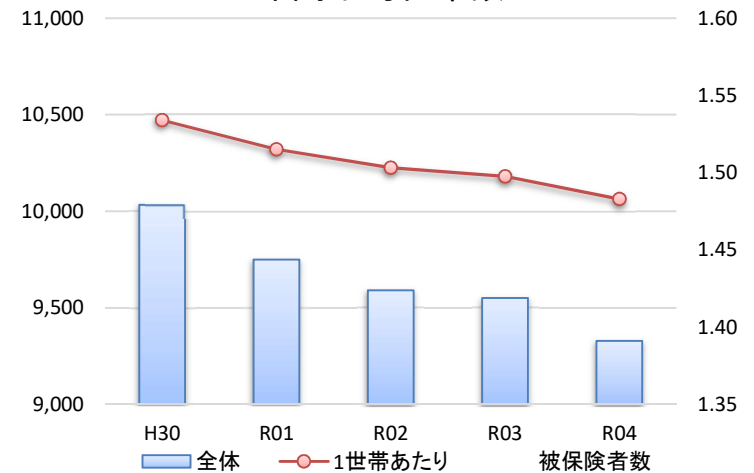
年間平均被保険者数



2. 年間平均世帯数

年度	H30	R01	R02	R03	R04
全体	10,034	9,750	9,590	9,551	9,328
1世帯あたり被保険者数	1.53	1.52	1.50	1.50	1.48

年間平均世帯数



3. 医療費の状況

(1) 医療費総額

単位：円

年度	H30	R01	R02	R03	R04
医療費総額	6,250,227,414	6,107,886,989	5,815,335,408	6,072,131,561	6,368,596,272

※医療費の総額は、療養の給付、療養費等の合計。

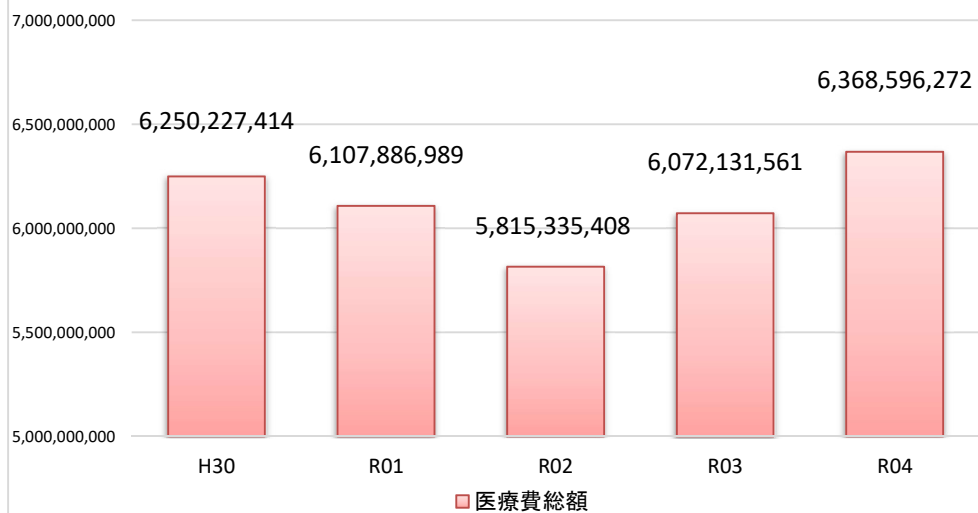
(2) 一人当たりの医療費

単位：円

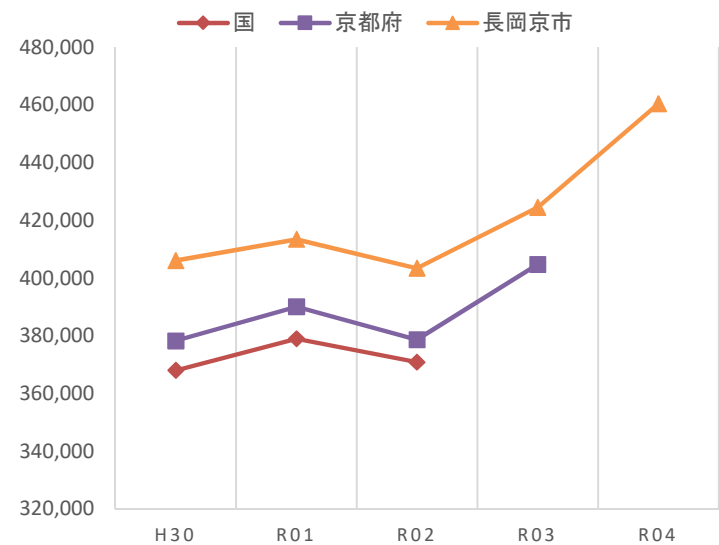
年度	H30	R01	R02	R03	R04
国	367,989	378,939	370,881	-	-
京都府	378,252	390,051	378,582	404,693	-
長岡京市	406,043	413,449	403,367	424,506	460,392

※厚生労働省 国保事業年報-都道府県別統計表

医療費の状況



一人当たり医療費



3-1. 一般被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳 (単位: 件、円、%)

区分	件数	費用額	構成割合	対前年度伸率	
診療費	入院	3,410	2,447,167,966	38.9	13.7
	入院外	126,047	2,197,745,084	35.0	0.4
	歯科	28,361	380,381,088	6.1	△ 0.4
調剤	73,380	1,086,899,060	17.3	△ 0.8	
食事療養・生活療養	(3,225)	93,327,103	1.5	4.5	
訪問看護	1,043	79,823,590	1.3	9.2	
合計	232,241	6,285,343,891	100.0	5.1	

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

(2) 医療給付の内訳 (単位: 円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	6,285,343,891	4,670,892,644	1,386,388,273	228,062,974
療養費等	83,276,608	62,754,732	19,480,739	1,041,137
合計	6,368,620,499	4,733,647,376	1,405,869,012	229,104,111

※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-2. 退職被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳 (単位: 件、円、%)

区分	件数	費用額	構成割合	対前年度伸率	
診療費	入院	0	△ 24,227	100.0	—
	入院外	0	0	0.0	0.0
	歯科	0	0	0.0	皆減
調剤	0	0	0.0	0.0	
食事療養・生活療養	0	0	0.0	0.0	
訪問看護	0	0	0.0	0.0	
合計	0	△ 24,227	100.0	△ 352.9	

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

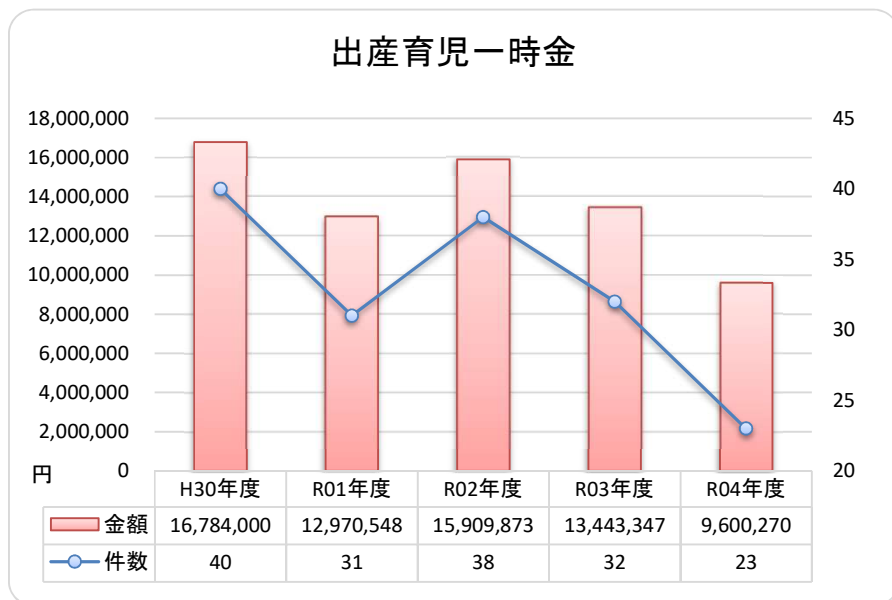
(2) 医療給付の内訳 (単位: 円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	△ 24,227	△ 16,959	△ 7,268	0
療養費等	0	0	0	0
合計	△ 24,227	△ 16,959	△ 7,268	0

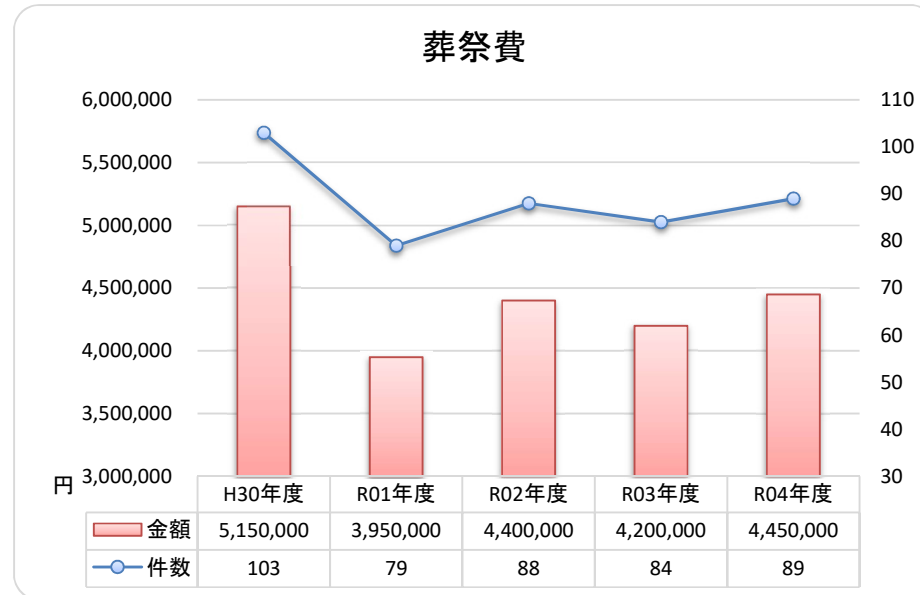
※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-3. 任意給付の状況

(1) 出産育児一時金



(2) 葬祭費



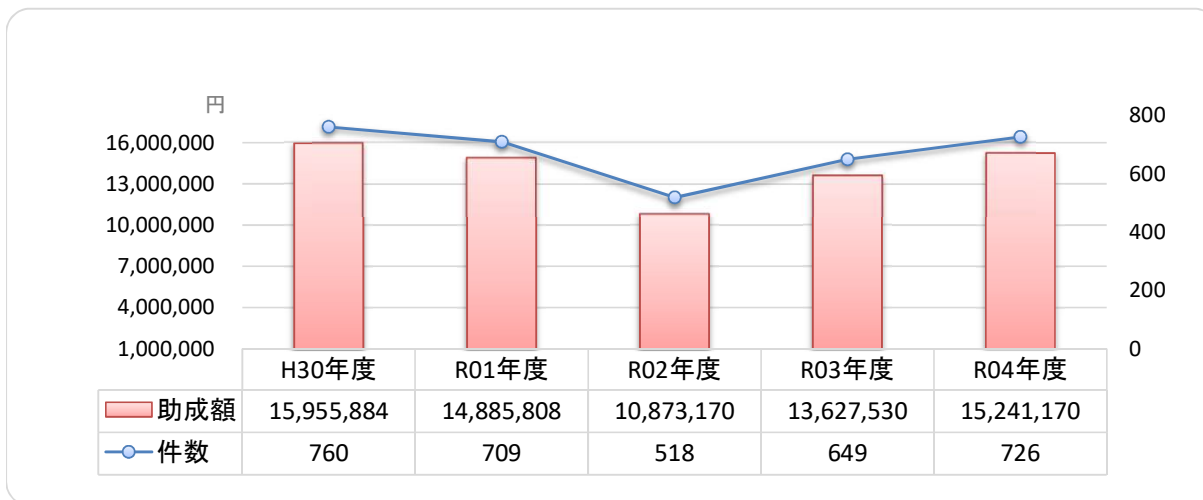
※1件当たり金額別の件数内訳

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
420,000円	39	28	37	30	21
(R4.1.1~) 408,000円	1	3	1	2	2

(1件当たり50,000円)

4. 保健事業の状況

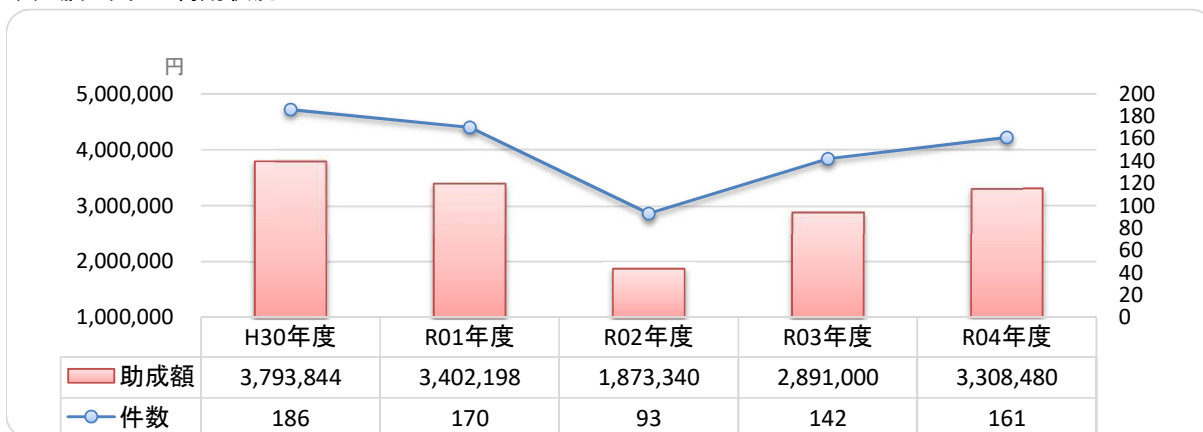
(1) 人間ドックの利用状況



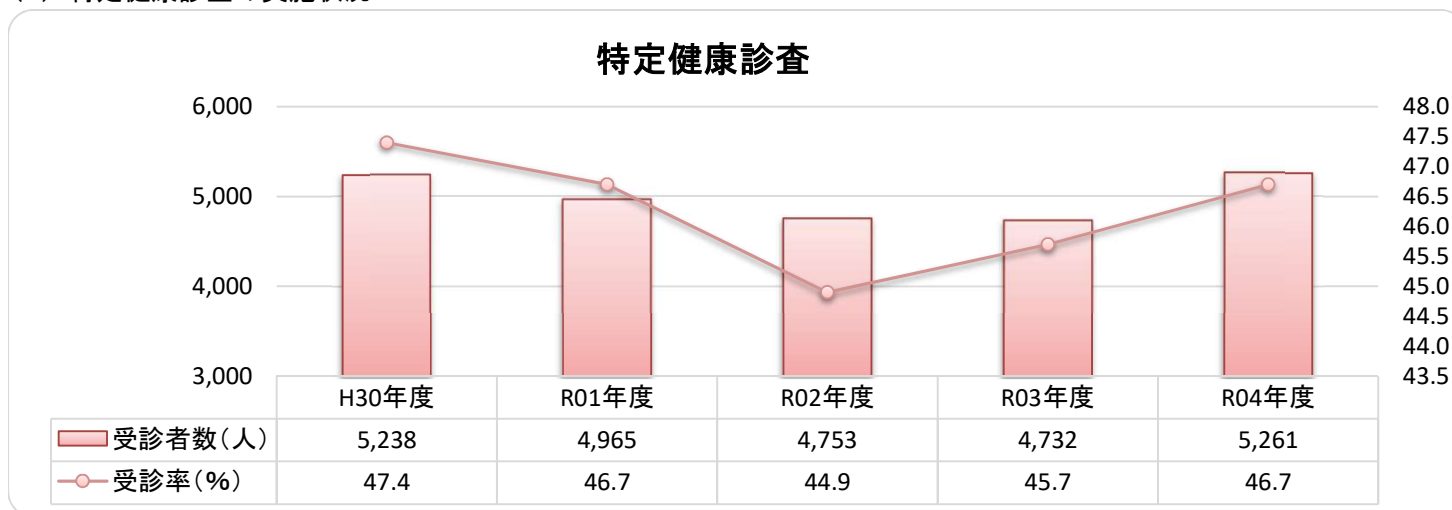
【参考】人間ドック・脳ドックの指定医療機関

医療機関名	人間ドック	脳ドック
京都済生会病院	○	○
京都桂病院	○	○
蘇生会総合病院	○	○
新河端病院	○	○
三菱京都病院	○	
千春会病院	○	
御池クリニック	○	○
御池クリニックレディースプラザ*	○	
四条烏丸クリニック	○	
京都工場保健会	○	○
京都市立病院	○	○
京都第一赤十字病院	○	○
シミズ四条大宮クリニック	○	○
しくま脳神経外科クリニック		○

(2) 脳ドックの利用状況

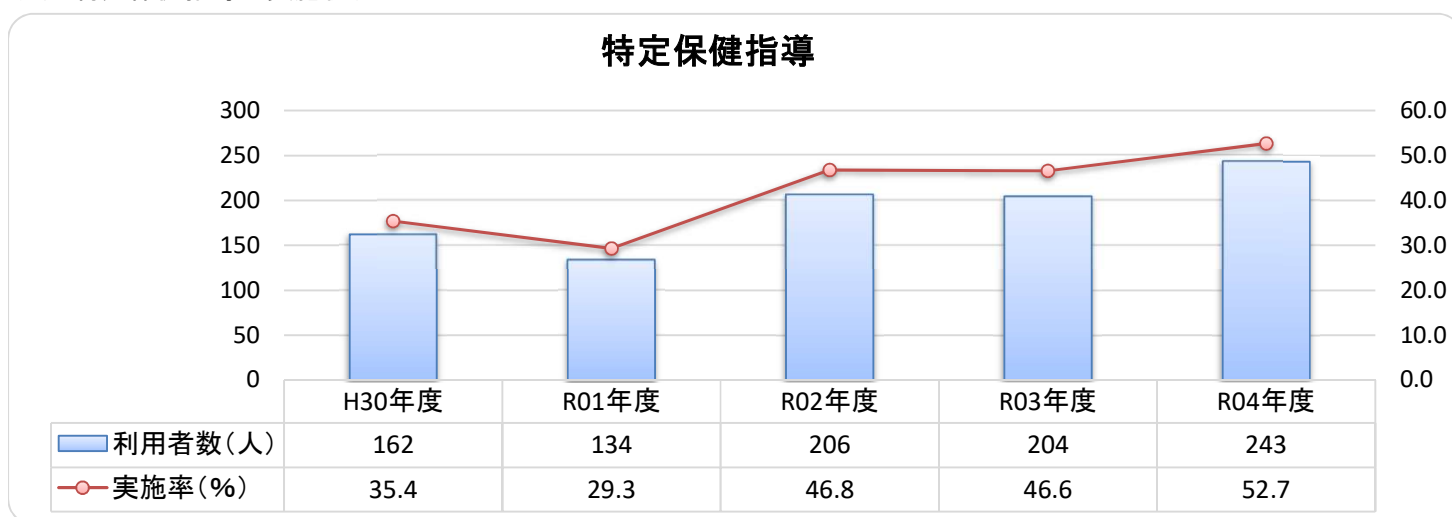


(3) 特定健康診査の実施状況



※R04年度は速報値。それ以外は法定報告値

(4) 特定保健指導の実施状況



※R04年度は速報値。それ以外は法定報告値

【参考】特定保健指導の委託機関

医療機関名
京都済生会病院
千春会病院
(株)COSPAウェルネス
長岡京病院

5. 医療費適正化の取り組み

(1) 特定健診受診率向上の主な取り組み

- 40歳～64歳までの対象者に対し受診勧奨シールを貼った封筒を使用しました。
- 特定健診結果通知については、医師からの説明を原則とし、健康読本・特定保健指導の利用案内を配布しました。
- 今年度40歳になり初めて特定健診を受けられる対象者への受診勧奨のほか、人工知能(AI)とナッジ理論を活用した業務委託による受診勧奨を継続実施しました。
- 未受診者や不定期受診者に対し、各々の健康特性に応じた受診勧奨通知を送り分けすることにより、受診率の更なる向上がみられました。

実績	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
受診率	47.4%	46.7%	44.9%	45.7%	46.7%

※R04年度は速報値

(2) 特定保健指導の実施率向上の取り組み

- 引き続き市内の3病院とコスパ(スポーツジム)と委託契約を行い、特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めています。
- 本市健康づくり推進課の保健師及び管理栄養士が、特定保健指導の対象者全てに対し訪問又は電話等で利用勧奨を実施しています。
- 令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室型の集団指導は実施せず、訪問や来所による面談型の保健指導を実施しました。また、タブレットやスマートフォンを使用したモデル実施の手法を引き続き採用し、特定保健指導の取組方法の選択肢を多く確保しました。特定保健指導は「健康管理のため利用するのが当然である」という意識が定着し、医療による治療とは異なる生活に密着した指導であるという理解を深めてもらうため、さらに工夫を重ねて実施していきます。

利用率実績	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
積極的支援	20.7%	23.6%	34.2%	22.5%	32.0%
動機付け支援	38.6%	30.6%	49.6%	52.0%	58.2%

※生活習慣の改善が必要で、継続的できめ細やかな支援を要する者

※生活習慣の改善が必要で、改善の意思決定の支援を要する者

※R04年度は速報値

(3) 糖尿病性腎症等重症化予防事業 (R5.6時点)

- 40歳～74歳(HbA1c6.5%以上又はFBS126mg/dl以上)の未治療者・治療中断者を対象に受診勧奨を実施しました。
- 対象者には、本市の保健師・管理栄養士による訪問を実施。糖尿病の説明と受診勧奨を行うとともに、医療機関受診後は、連携手帳を活用し医師と連携した保健指導・栄養指導を実施しました。
- ☞ 対象者:41人のうち連絡がついた人は28人。受診につながった人は8人(受診率19.5%)。
(28人の内訳、個別面談23人、電話による保健指導5人)
- 令和4年度2月より、ハイリスク者(令和3年度の特定健診結果でHbA1c6.5%以上又はFBS126mg/dl以上で、かつeGFR60ml/min/1.73m²未満で70歳未満の者)への保健指導・栄養指導を開始しました。
- ☞ 対象者:30人のうち連絡がついた人は27人。医療機関連携の実施につながった人は3人。
- ☞ 地域のかかりつけ医(乙訓医師会)と市の保健師・管理栄養士が連携し、効果的な保健指導・栄養指導を実施しました。

(4) 重複受診・重複服薬適正化事業

● 同一月に2以上の医療機関から、同一薬効の医薬品を令和4年4月及び5月の2か月継続して7日以上重複して服用している人を対象に、レセプト点検により重複服薬と判断される人の抽出を行い、該当者に対し文書による注意喚起を実施しました。

※令和4年度は対象期間を前年度から前倒しました(令和3年7月及び8月の2か月)。

☞ 対象者:6人(全員に通知文を送付)

(5) 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進

●引き続き、後発医薬品の普及促進のため、年2回差額通知を発送し、被保険者の自己負担額の軽減・医療費の削減を図りました。

実績	通知件数	切替率	削減効果額	数量シェア	金額シェア
R03年度	1,351	33.8%	6,879,457円	70.7%	38.2%
R04年度	1,345	15.2%	3,781,176円	76.1%	47.1%

(6) 第三者行為求償事務及び不当利得返還請求の強化

●第三者行為による保険給付の把握に努め、資格喪失後の受診に伴う保険給付費について返還請求等(不当利得請求)を強化し、適切に求償を行いました。

実績	第三者行為求償		不当利得返還請求	
	件数	収入額	件数	収入額
R03年度	4	8,174,987円	57	13,237,093円
R04年度	8	2,084,153円	79	2,655,431円

(7) ポピュレーションアプローチ インセンティブ事業

●健康無関心層を巻き込んだ取り組みとして、無料歩数計アプリを利用した健康マイレージ事業を実施しました。インセンティブとして、歩いた歩数に応じて商工会の協賛店等からプレゼントが当たる仕組みとし、678人が参加されました。LINE配信など様々な周知活動により幅広い年代の利用に繋がりました。

●毎月プレゼント企画を行い、図書カードやエコバック、協賛店からのプレゼントを送付しました。

●2月には最終アンケートを実施し、174名から回答がありました。そのうち、一日の歩数が7,000歩以上の方が106人、60.9%、参加前後で比較して、運動するようになったと回答された方は95人、54.6%でした。

令和4年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の令和4年中の所得から算出	7.10/100	2.30/100	2.20/100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,200円	10,300円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,600円	5,100円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	650,000円	200,000円	170,000円

賦課割合 [医療分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [介護分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [支援金分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 [7割軽減] 43万円以下+(給与所得者等の数-1)×10万円

[5割軽減] 28.5万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数-1)×10万円

[2割軽減] 52万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数-1)×10万円

【参考】

令和3年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の令和3年中の所得から算出	7.10/100	2.30/100	2.20/100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,200円	10,300円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,600円	5,100円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	630,000円	190,000円	170,000円

賦課割合 [医療分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [介護分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [支援金分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 [7割軽減] 43万円以下+(給与所得者等の数-1)×10万円

[5割軽減] 28.5万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数-1)×10万円

[2割軽減] 52万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数-1)×10万円

収納率の状況

(1) 現年分

年度	H30	R01	R02	R03	R04
長岡京市	96.02%	96.03%	97.09%	97.54%	97.28%
京都府 (15市計)	94.77%	94.78%	95.81%	96.25%	-
国平均	92.85%	92.92%	93.69%	-	-

※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。居所不明者分調定額を除く。

※出展：京都府「国民健康保険事業概要」、国(厚労省)「国民健康保険(市町村)の財政状況」

※国平均は、5万人未満の市保険者の平均

※府R03年度は速報値

(2) 滞納繰越分

年度	H30	R01	R02	R03	R04
長岡京市	15.60%	19.07%	26.28%	40.02%	37.04%
京都府 (15市計)	28.77%	30.64%	34.68%	34.49%	-

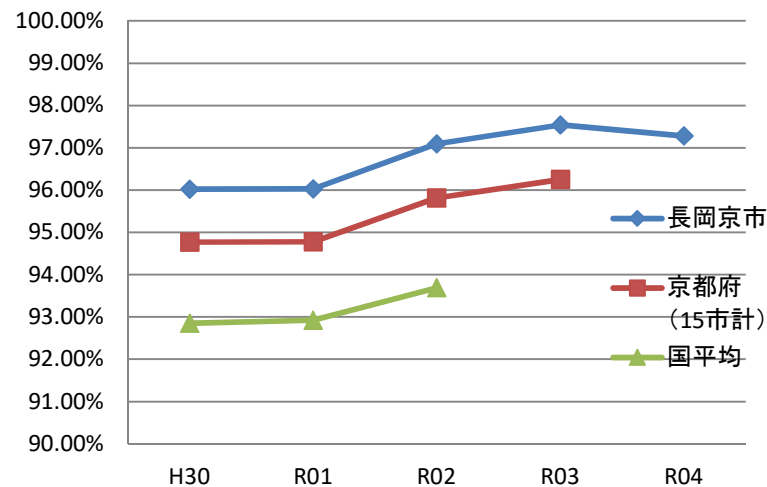
※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。

居所不明者分調定額を除く。

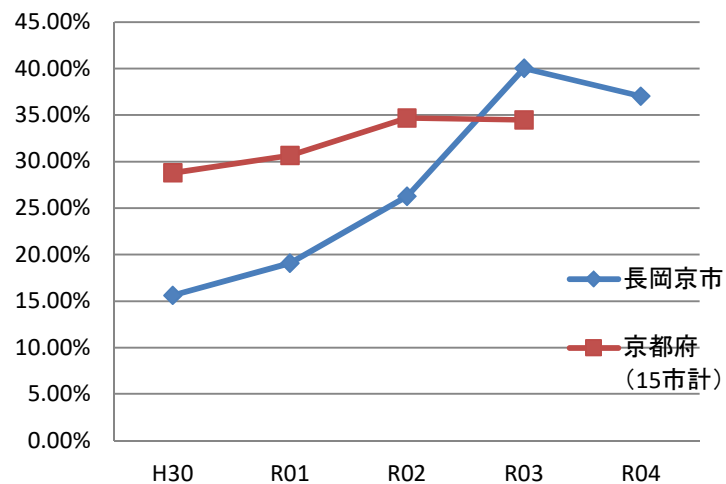
※出展：京都府「国民健康保険事業概要」

※府R03年度は速報値

現年分収納率



滞納繰越分収納率

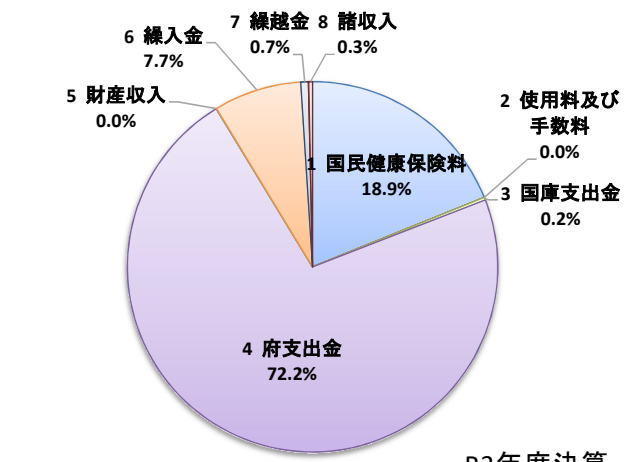
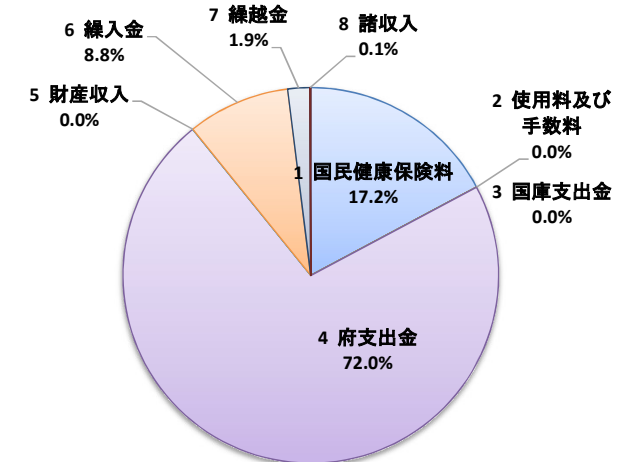


長岡京市国民健康保険事業特別会計の決算の比較

(歳入)

(単位：円、%)

	R4年度決算(a)		(参考) R3年度決算(b)		増減額 (a)-(b)	増減率 (a-b)÷b
1 国民健康保険料	1,329,675,800	17.2%	1,387,412,780	18.9%	▲ 57,736,980	▲ 4.2
1 一般分	1,329,304,776		1,387,051,490		▲ 57,746,714	▲ 4.2
①医療分	928,554,659		971,370,005		▲ 42,815,346	▲ 4.4
②後期高齢者医療支援分	298,901,531		312,190,059		▲ 13,288,528	▲ 4.3
③介護分	101,848,586		103,491,426		▲ 1,642,840	▲ 1.6
2 退職分	371,024		361,290		9,734	2.7
①医療分	222,758		220,650		2,108	1.0
②後期高齢者医療支援分	69,016		70,506		▲ 1,490	▲ 2.1
③介護分	79,250		70,134		9,116	13.0
2 使用料及び手数料	355,478	0.005%	411,345	0.006%	▲ 55,867	▲ 13.6
3 国庫支出金	95,000	0.00%	16,114,000	0.22%	▲ 16,019,000	▲ 99.4
4 府支出金	5,557,864,000	72.0%	5,301,802,000	72.2%	256,062,000	4.8
1 保険給付費交付金	5,557,864,000		5,301,802,000		256,062,000	4.8
①普通交付金	5,409,384,000		5,167,010,000		242,374,000	4.7
②特別交付金	148,480,000		134,792,000		13,688,000	10.2
5 財産収入	927,713	0.012%	1,059,678	0.014%	▲ 131,965	▲ 12.5
6 繰入金	682,101,372	8.8%	563,783,659	7.7%	118,317,713	21.0
1 一般会計繰入金	554,101,372		563,783,659		▲ 9,682,287	▲ 1.7
①保険基盤安定制度分	389,411,523		386,020,659		3,390,864	0.9
②出産育児一時金分	6,440,000		8,960,000		▲ 2,520,000	▲ 28.1
③財政安定化支援事業分	17,299,000		17,542,000		▲ 243,000	▲ 1.4
④職員給与費等分	124,105,000		136,962,000		▲ 12,857,000	▲ 9.4
⑤その他一般繰入分	14,192,000		14,299,000		▲ 107,000	▲ 0.7
⑥未就学児均等割保険料繰入金	2,653,849		0		2,653,849	皆増
2 基金繰入金	128,000,000		0		128,000,000	皆増
7 繰越金	144,880,616	1.9%	49,548,325	0.7%	95,332,291	192.4
8 諸収入	7,333,107	0.1%	25,240,239	0.34%	▲ 17,907,132	▲ 70.9
歳入合計	7,723,233,086	100.0%	7,345,372,026	100.0%	377,861,060	5.1

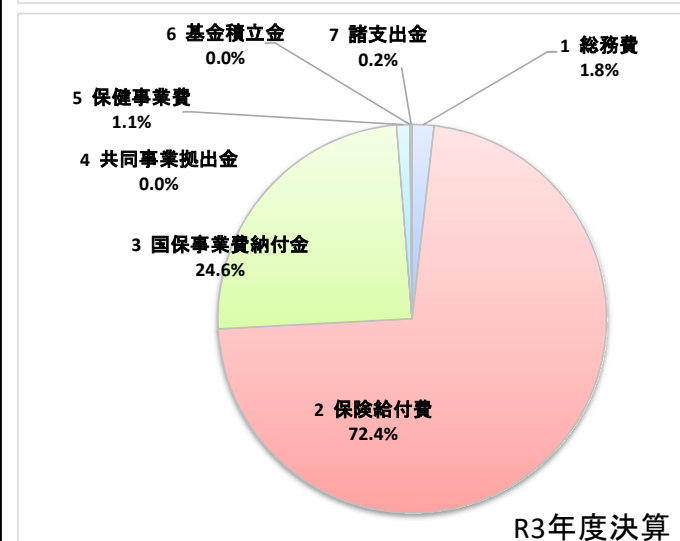
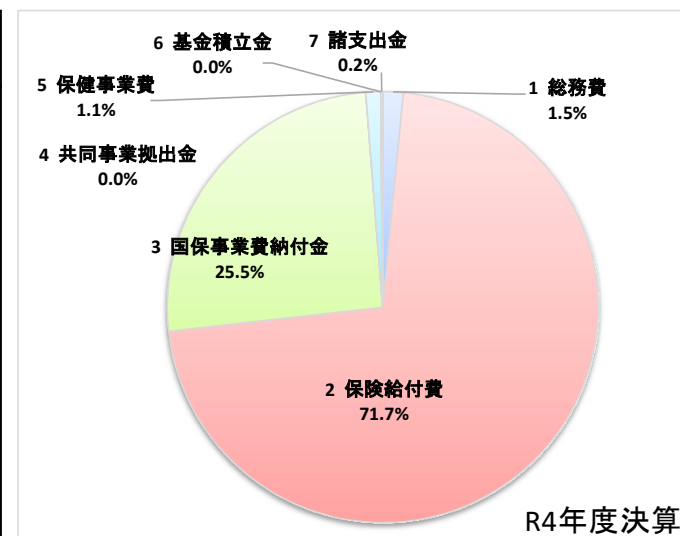


(歳出)

(単位：円、%)

	R4年度決算(a)		(参考) R3年度決算(b)		増減額 (a)-(b)	増減率 (a-b)/b
1 総務費	116,018,100	1.5%	129,822,327	1.8%	▲ 13,804,227	▲ 10.6
2 保険給付費	5,472,093,442	71.7%	5,209,742,066	72.4%	262,351,376	5.0
1 一般分	5,435,470,919		5,171,298,810		264,172,109	5.1
①療養給付費	4,676,332,207		4,456,894,893		219,437,314	4.9
②療養費	61,937,570		66,774,280		▲ 4,836,710	▲ 7.2
③高額療養費	697,201,142		647,629,637		49,571,505	7.7
④移送費	0		0		0	-
2 退職分	251,304		6,706		244,598	3,647.5
①療養給付費	0		6,706		▲ 6,706	皆減
②療養費	0		0		0	-
③高額療養費	251,304		0		251,304	皆増
④移送費	0		0		0	-
3 その他給付	23,342,390		25,473,291		▲ 2,130,901	▲ 8.4
①出産育児一時金	9,604,470		13,449,017		▲ 3,844,547	▲ 28.6
②葬祭費	4,450,000		4,200,000		250,000	6.0
③精神・結核医療付加金	7,686,976		7,483,823		203,153	2.7
④傷病手当金	1,600,944		340,451		1,260,493	370.2
4 審査支払手数料	13,028,829		12,963,259		65,570	0.5
3 国保事業費納付金	1,948,304,896	25.5%	1,768,808,867	24.6%	179,496,029	10.1
1 医療給付費分	1,339,662,007		1,177,910,523		161,751,484	13.7
2 後期高齢者支援金等分	432,831,779		434,414,846		▲ 1,583,067	▲ 0.4
3 介護納付金分	175,811,110		156,483,498		19,327,612	12.4
4 共同事業拠出金	104	0.000001%	102	0.000001%	2	2.0
5 保健事業費	83,751,439	1.1%	78,344,407	1.1%	5,407,032	6.9
1 保健事業費	19,993,331		18,074,391		1,918,940	10.6
2 特定健康診査等事業費	63,758,108		60,270,016		3,488,092	5.8
6 基金積立金	927,713	0.01%	1,059,678	0.0%	▲ 131,965	▲ 12.5
7 諸支出金	11,543,018	0.2%	12,713,963	0.2%	▲ 1,170,945	▲ 9.2
8 予備費	0	0%	0	0.0%	0	0.0
歳出合計	7,632,638,712	100.0%	7,200,491,410	100.0%	432,147,302	6.0

	R 4 年度	R 3 年度
収支差引額	90,594,374	144,880,616



国民健康保険財政調整基金積立金の推移

年度	基金残高
H30年度末	623,058,906
R元年度末	682,788,016
R2年度末	683,902,514
R3年度末	684,962,112
R4年度末	557,889,745